



横浜市市民協働推進センターを
活用するための
リーフレット

本冊子とセットでご覧いただくことで、横浜市市民協働推進センターの機能や役割を最大限に活用することができます。

市民協働推進センターパンフレット

市民協働推進センターは、地域団体・NPO・企業・大学・行政など組織の垣根を超えて、取り組みたい課題や気になるテーマでつながり、協働して、未来をつくっていくための空間です。

**協働のはじめ方
スタートアップガイド**

協働をうまくすすめるための6つのポイントや、協働のプロセスをチャートで知る「協働の道のり」を紹介しています。

**NPO法人・市民活動団体
応援ガイド**

市民活動応援プログラムを一覧できます。

組織運営 事業運営 事業進化

お問い合わせ

横浜市市民協働推進センター

〒231-0005
神奈川県横浜市中区本町6丁目50-10
横浜市庁舎1階

平日 9:00-20:00 | TEL: 045-671-4732
土日祝 9:00-17:00 | FAX: 045-223-2888

お問い合わせは、下記のHPよりフォームにて受け付けております。
<https://kyodo-c.city.yokohama.lg.jp/>

ACCESS みなとみらい線「馬車道駅」1C 出入口直結
JR・市営地下鉄「桜木町駅」徒歩3分

横浜市市民協働推進センターの

ご案内

市民協働推進センターは、地域団体・NPO・企業・大学・行政など組織の垣根を超えて、取り組みたい課題や気になるテーマでつながり、協働して、未来をつくっていくための空間です。

1 総合相談

協働のご相談やご提案、市民活動団体の運営支援に関する相談に対応し、団体の主体的な取組を後押しします。

2 人材育成

暮らしやすいまち横浜を主体的につくる人材の発掘・スキルアップを図ります。

3 交流促進

協働の実践者とこれからの担い手が出会い、交流し、新たな知を生み出すイベント等を開催します。

4 市民活動支援



5 情報の蓄積・活用・発信

協働推進センターを活用していただきやすくなるよう、HPやSNSでの情報発信等を行います。

6 各区の市民活動支援センター支援

地域の活動の窓口でもある各区の市民活動支援センターが参加やつながりの機会を豊かにできるようサポートします。



7 協働を促進するスペース活用

誰もが気軽に立ち寄り、相談できる場として協働ラボ、協働のイベント等の開催場所としてスペースA・Bがあります。

横浜市
市民協働
推進センター



IN SPIRAL
スパイラル

誰かの困ったが
わたしの問題になって
日常がうねりだす

わたしの違和感が
社会の課題となって
世界がゆらいでいく

人は関係性の海の中で
変わり続けることができる

IN SPIRAL
スパイラル

ともに、新たな潮流の中へ

協働ストーリー1

子ども未来プロジェクト(神奈川区)

協働ストーリー2

NPO法人フードバンク浜っ子南(戸塚区)

横浜市の協働推進のあゆみとセンターの活動紹介

協働のまちづくりに向けて

<運営>

市民セクターよこはま・関内イノベーションイニシアティブ共同事業体・横浜市市民局市民協働推進課

子ども未来プロジェクト

神奈川区

中小企業の深刻な人材不足という課題と、就職ができない、続かないといった困難を抱える子どもたちの課題は、「地域とのつながり」で解決できるのではないか?そんな思いから、これから先の、あらゆる個性を持つ子どもたちが、その子らしく活躍し、安心して暮らせるまちづくりを目指して、今まさに胎動しはじめたプロジェクトがあります。



NPO法人シロクマ

児童養護施設退所者や生きづらさを抱える子どもたちに寄り添い、健やかな自立を願う。

企業からのアプローチはとても重要。
活動や会議の場として活用させてもらいたい!

シロクマ

スロー&スマートスタートでいい!

2021年12月

事務所の中の一室を、地域の団体に使ってもらえることが決まった。ここから、子どもたちの「未来のはたらく」を描く新たなモデルをつくる挑戦が始まる。



会場費の支払いに困難を抱えたり、安心して集まれる場所がないピアサポートグループもある。

青少年相談センター

横浜市青少年相談センター(ひきこもり地域支援センター)

専門の相談員が青少年に関する相談を受けて社会参加に向けた支援を行う。



新しいオフィスの一部を地域の子どもたちにひらけないだろうか?



2021年3月

仕事で縁のあった市の政策局共創推進課の職員に相談したところ、すぐに協働推進センターへ連れて行ってくれた。

神奈川区社会福祉協議会にも声がけ。中間支援組織のそれぞれのネットワークも活用しましょう!

塚原さん

2021年4月

穂坂さん 塚原さん 吉原 とで

打ち合わせ!



NPO法人親がめ
一般社団法人ラシック45理事
神奈川区地域子育て支援拠点
かなーちえ 施設長
塚原泉さん

税理士法人
エンパワージャパン
代表税理士
穂坂光紀さん

社会福祉法人
横浜市神奈川区社会福祉協議会
地域活動団体との連携・協働により「誰もが安心、安全に暮らせる」「自分らしく参加できる」まちづくりを目指す。

ピン! 神奈川区で「地域」「子ども」といえば、NPO法人親がめの塚原さんにまずは相談するといいかも!

吉原

NPO法人親がめ

神奈川区内45会場での「親子のたまり場」と区内2ヶ所の地域子育て支援拠点の協働による運営、区内2ヶ所の親と子のつどいの広場の運営を行う。

みんなをつなぐ場所
エーテルスペース

「人とつながり、人を思い、共に成長する」場を目指す。



生きづらさを抱える子ども達が安心して過ごせる居場所が増えていくと、社会が変わること。

みんなをつなぐ場所
エーテルスペース

2021年5月

ゼロからの
関係づくり



ネットワークとネットワークをつないで、子どもたちと企業との接点となるような、様々な体験の場をつくりたい!



つながりのある企業からニーズを拾える。ここに関わる人々で教育プログラムづくりもできそう!

アスリード

NPO法人アスリード

若者たちに社会を生き抜く力を身につけるキャリア共育やメディア運営を行う。

税理士法人 エンパワージャパン

〒221-0056
神奈川県横浜市神奈川区金港町6-3
横浜金港町ビル6F

(代表) 045-548-5670 (9AM-5PM)
FAX 045-548-5850
✉ info@empower-japan.com



企業の地域貢献モデルとして広げたい!

自分の思いを語ることで、理念に共感し、すぐにはお金や成果にはならなくとも活動に協力してくれる仲間を広げていった穂坂さん。紙面では紹介しきれない多くの団体との接点を持つことができ、何よりも、「自分たちが働くまちの、地域や子どもを守ってきた人がいる。そんな当たり前に目が開かれた」と言います。「これから企業は、『より強く、遠くに』と拡大していく成長のストーリーから脱却し、会社のまわりにいる人々、いかに近くに良い影響を与えられるか?が価値になる」と時代の変化を捉えています。



NPO法人 フードバンク浜っ子南

フードバンクは、食品流通の過程で発生する規格外品や、手がつけられないまま賞味期限を迎えるような食品を寄付で集め、必要な人に届ける活動です。フードバンク浜っ子南は、ひとり親家庭への日常的な食の支援の必要性に駆られて、活動を開始しました。目指すのは、「ものの支援に終わらず、誰をも取りこぼさない「食のセーフティーネット」をつくることです。

浜っ子南の活動の3つの柱

- 1.フードパンtries（集まった食料を直接会場で手渡す）
- 2.フードデリバリー（子ども食堂などに調理用食品を届ける）
- 3.フードドライブ（お店との連携やイベントで寄付食品を集める）



NPO法人化や
これからの運営について、
市民協働推進センターに
相談した。

2020年6月

フードバンクよこはまの活動で
出会った仲間たちが独立



理事の
野田康行さん
事務&HP担当

理事の
古川輝秀さん

理事の
古川優紀子さん

副代表の
後藤賢二さん
運送担当

代表の
下山洋子さん
営業担当

挨拶まわりで 協力者を増やす

地域福祉に関わる中間支援団体や
施設を積極的に訪ねたことで
つながりが一気に広がった。



フードドライブ
商店街のお店や
地区センター、
コンビニなどに
BOX設置中

磯子地域
ケアプラザ

協働推進センターのアドバイスで
各種助成金を活用して
必要な道具や倉庫の賃料を獲得！

とつか区民活動センター

豊かな地域づくりを目指し、NPO法人くみん
ネットワークとつかが戸塚区と協働で運営。

フードパンtries
開始の相談へ

ピン！

運搬担当はボランティアの方が
来てください、助かりました！
物流や保管、仕分けなど、
裏方のサポートを引き続き募集中です！

浜っ子南



ピン！

自分たちのニーズをオープンにしながら、
さまざまな団体や機関とのつながりを
広めていった手法は
他団体にも参考になると思います。
当センターとしては
資金や人、場所に関する情報を提供しました。
引き続きできるサポートをしていきます。

協働推進センター

認定NPO法人
横浜移動サービス協議会
高齢や障がいのために外出が難しい
かたを支えあうネットワーク。

2021年12月

物流の問題に 一つの突破口を見出す！

協働推進センターのコーディネートで
横浜移動サービス協議会の協力を得て、
物流サポートに興味を持つ事業者が
見つかり、倉庫間・会場間の
配送の一部を担ってもらえることに。

こまちカフェ

認定NPO法人こまちぶらすが運営する
地域と親子がつながる居場所カフェ。

2020年7月

戸塚区役所
多目的スペースで

2021年には、
戸塚・南・磯子区内
4カ所で定期開催

フードパンtries 開始



HPで申し込んだ人に
会場で直接食品を手渡す

横浜市
永田地区
センター

ピン！

戸塚のこまちカフェで
開催させてもらった時、
カフェという場のあたたかさ、
日常と地続きにある支援の
理想形が見えた！

浜っ子南 下山さん

NPO法人 フードバンク浜っ子南

〒245-0067
横浜市戸塚区深谷町1252-13-3-203

✉ smile@fbh-minami.org

☎ 080-9201-4357



今では食品だけでなく、
日用品や衣料品も、
各会場で配布するように。

戸塚区地域
子育て支援拠点
とっとの芽
サテライト

NPO法人子育てネットワークゆめ
戸塚区地域子育て支援拠点とっとの芽を
運営。地域の子どもたちが健全に育つま
づくりを目指す。

みんなでセーフティーネットをつくりたい！

世界とつながる港を持ち、豊かな食文化を創造してきた横浜で貧困に苦しむ人がいます。「地域密着で支援の網の目を広げていくには、区域やセクターを超えて協力しあう必要がある。支援を受けた人が、新しい職につく等その人なりの一歩につながると、こちらが力をもらおう。支え、支えられる食の仕組みづくりに力を貸してくれませんか？」浜っ子南のメンバーは今日もひた走ります。

*現在、横浜市内でフードバンクを行う団体は、公益財団法人フードバンクかながわ(金沢区)と連携し、そこから多くの食料の調達をしています。

市民活動の豊かな土壤に 市民協働のタネが芽吹く

2020年6月、横浜市の新市庁舎1Fに横浜市市民協働推進センターが誕生しました。2021年度には横浜市の職員行動基準に「協働・共創」が位置付けられるなど、今や「協働」は行政・市民団体・企業・教育機関にとってなくてはならないキーワードです。横浜市の市民協働のあゆみを、横浜市市民協働推進センターを運営する共同事業体が振り返ります。

横浜市の市民協働のあゆみ

■ 行政側の動き ■ 市民側の動き

1997 10	市民活動推進検討委員会設置
1999 3	「横浜市における市民活動との協働に関する基本方針(横浜コード)」提案
2000 3	「横浜市市民活動推進条例」制定(7月施行)
8	横浜市市民活動推進委員会設置
10	横浜市市民活動支援センター設置
2002 12	「協働のありかた研究会」
2004 1	上記研究会が「横浜市協働推進の基本指針 第一次案(骨子)についての意見・提案書」提出
4	「政策の創造と協働のための横浜会議」発足
7	「協働推進の基本指針」策定
2010	「新しい協働を考える会」(横浜会議「協働契約のありかたを考える研究会」)
2011 3	「横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支える社会の構築を促進する条例」制定
6	「神奈川県協働の新たなステージへの環境創出事業」(新しい公共支援事業)
10	「横浜市市民協働条例」制定
	「協働推進の基本指針改定版」発表
2012 4	「横浜市市民協働条例の解説・運用の手引き」発表
1	みんなの協働フォーラム実行委員会/市民協働条例に関する検討ワーキング よこはま市民パブリック★スクール
2013 6	横浜市市民協働推進センター横浜市庁舎に設置
2016	「協働トライアルセミナー2022」第2回(2021年12月21日) 「市民協働とは~横浜での軌跡、その意義」より
	産業能率大学教授・元横浜市市民協働推進委員 中島智人氏の資料より抜粋

1997年 市民協働の芽吹き

1998年に「NPO法」、2000年に「介護保険法」が施行され、福祉や市民活動の現場で分野を超えた連携と協働の必要性が認識されるようになりました。現場の実践知、対話によってものごとを解決する力が政策に届くべきだと、1998年に市民セクター構築のための研究会が立ち上がった当時から、横浜市では「協働」という言葉が語られていました。2002年から月に1回開催されてきた「協働のあり方研究会」では、NPOや市民団体、職員も垣根を超えて語り合い、市民協働の基盤づくり、それ自体を協働で進めていきました。

2012年 条例による協働のさらなる推進

2012年に横浜市市民協働条例が制定されます。例えば子育て支援の現場で自主事業として行っていた活動が、市民の提案により行政との協働事業として実施できるようになりました。それ以降、条例に関する検討ワーキングや、実行委員会形式で行った「みんなの協働フォーラム」など、より多様な市民が主体となって協働による課題解決がしやすくなる、そのための議論を重ねてきました。

2020年 市民協働の主役は市民

2020年、横浜市役所1Fに横浜市市民協働推進センターが設置されました。協働を後押しするセミナーやコーディネーターによる支援、さらには協働の実現に向けた具体的実践があります。この2、3年は、社会課題や地域課題の解決に向けての企業の姿勢やSDGs推進への意欲が高く、市民協働が行政・民だけでなく民・民へと裾野が広がる大きな変化の潮流の中にあります。草の根の市民活動の裾野をさらに広げ、市民協働の担い手育成と土壤づくりを進めていくことがますます求められます。

活動紹介

コロナ禍でスタートした横浜市市民協働推進センターですが、未曾有の危機の時代にこそ市民協働が必要であると、さまざまな事業を行ってきました。その一部をご紹介します。

新型コロナウイルスの影響を受けて

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う「市民公益活動緊急支援助成金」の交付事業を実施し、オンラインによるコミュニケーションツールの導入や衛生管理対策の充実、中間支援組織が行う他の団体への支援のサポートを行いました。2021年度は「ポストコロナにおける活動に向けたNPO法人・市民活動団体アンケート調査」を実施。今後、必要な仕組みづくりや支援等について検討していきます。



対話&創造ラボ

市民協働は市民団体同士のネットワークの推進にとどまらず、行政の施策に市民が関わるプロセスを分野横断型にし、多くの関わりしづをつくりながら発展していくものです。近年、企業の動きが活発になってきたことで、協働事例もさまざまに発展しています。市民参加型の対話のイベント「対話&創造ラボ」では、こうした先行事例の紹介や協働のプロセスにおいてのポイントを整理し、横浜市内で自らアクションして協働に挑戦する人を増やし、協働のムーブメントを作ることを目的としています。



協働トライアルセミナー

毎年開催している「協働トライアルセミナー」は、協働に向けた人材育成のための連続講座です。その中で、横浜市で長年市民協働推進委員を務めた中島智人先生(左図参照)は、「市民活動の価値は、多様で個別具体的であること」「横浜市の協働に対する姿勢は、市民の財産である。市民として自分たちの目的を達成するために活用し、同時に市民も協働に値する相手であるか常に意識する必要がある」と言います。協働の話をする前に、NPOがNPOである意義、市民活動としての軸を立ち上げることが大切で、次のフェーズでようやく協働が成り立つもの。また、地域活動の担い手を増やしていくためには、各区の市民活動支援センターの役割も大切です。

